

◆ 福島県デジタル人材育成方針の改正について（令和8年6月改正）

総務部 職員研修課

改正箇所は朱書き



I 方針策定の背景・目的

- 現在、社会のあらゆる領域でデジタル技術が進んでおり、国においては、デジタル社会形成基本法の施行や自治体DX推進計画の改訂、AI関連施策の推進など、自治体に求められるデジタル化の水準が一層高度化している中、本県においては、「福島県DX推進戦略（令和8年3月策定）」の下、県庁及び市町村を対象とした「行政のDX」と、県民の暮らしや仕事など地域社会を対象とした「地域のDX」を二本柱として、本県のDXを推進することとしております。
- DXの推進に向けて、職員の意識改革を行い、DXを一過性のものとせず継続していくためには、計画的なデジタル人材の育成・確保が重要であることから、令和5年6月に本方針を策定しました。なお、本方針は、「福島県職員人材育成・確保基本方針（令和7年9月策定）」の中の「Ⅷ デジタル人材の育成」をより具体化するものであり、目指すべき職員像や職員の能力・役割等について定めています。

II 目指すべき職員像

- 福島県DX推進戦略の基本理念の実現に向け、目指すべき職員像を次のとおり定めています。
- デジタル技術やデータの活用により、職員一人一人の事務・事業の見直しや新たな仕事の進め方へのチャレンジといった、意識改革と行動変容の必要性を理解し、実践することができる自律型職員（自ら考え行動する職員）

III 職員の能力・役割

職	部長、次長	課長、主幹、副課長	主任主査	課員	DX推進リーダー
求められる能力	i リーダーシップ ii 業務改革の推進	i 職員への行動変容の促進 ii 組織マネジメント能力 iii リーダーシップ	i 政策形成（課題解決）能力 ii プロジェクトマネジメント能力 iii 業務執行能力	i 業務改善能力 ii 企画・立案能力 iii 情報セキュリティの基本知識の習得	i マネジメント能力 ii 課題解決能力
必要となる役割	✓ デジタル技術やデータを活用した業務全体の変革の実現に向けてリーダーシップを発揮し、自らが率先して業務改革に取り組む。	✓ 職員への行動変容の促進のため、執行体制の構築、人材育成を行い、業務改革に係るマネジメントに取り組む。	✓ 課題解決に向け、デジタル技術を効果的に活用するとともに、EBPM等の手法を習得し業務改善策の策定・実行に取り組む。	✓ デジタル技術(BOX, AI等)の活用により、自身の業務改善を主体的に行うとともに、データを利活用した解決策の立案に取り組む。	✓ DX推進の中核的役割として、DXや働き方改革を推進するとともに、デジタル技術を活用した課題解決策を提案し取組をまとめる。

◆ 福島県デジタル人材育成方針の改正について（令和8年6月改正）



Ⅳ 職員の人材育成

- 自律型職員の育成に向けて、「職員の**行動変容**」の促進につながるよう、DXを推進する上で必要となる考え方や知識・スキルの習得に加え、体系的な研修の充実を図り、計画的・効果的な研修を実施します。

- 本方針を所管する職員研修課において、**本県のDX推進**を所管するデジタル変革課と、「行政のDX」を所管する行政経営課、働き方改革を所管する人事課とも連携・協力しながら、職員研修等を通して、県庁全体のデジタル化の底上げを図ります。

【～R7】職員の意識醸成

- ・DX基礎知識の習得（必要性の理解等）
- ・庁内DXの取組（職員の役割や庁内のデジタル環境等）

【R8～9】職員の行動変容に向けた取組

- ・業務改善に向けた見直し（課題整理・企画・実行）
- ・庁内デジタルツールの積極活用による業務効率化
- ・DX事例の横展開

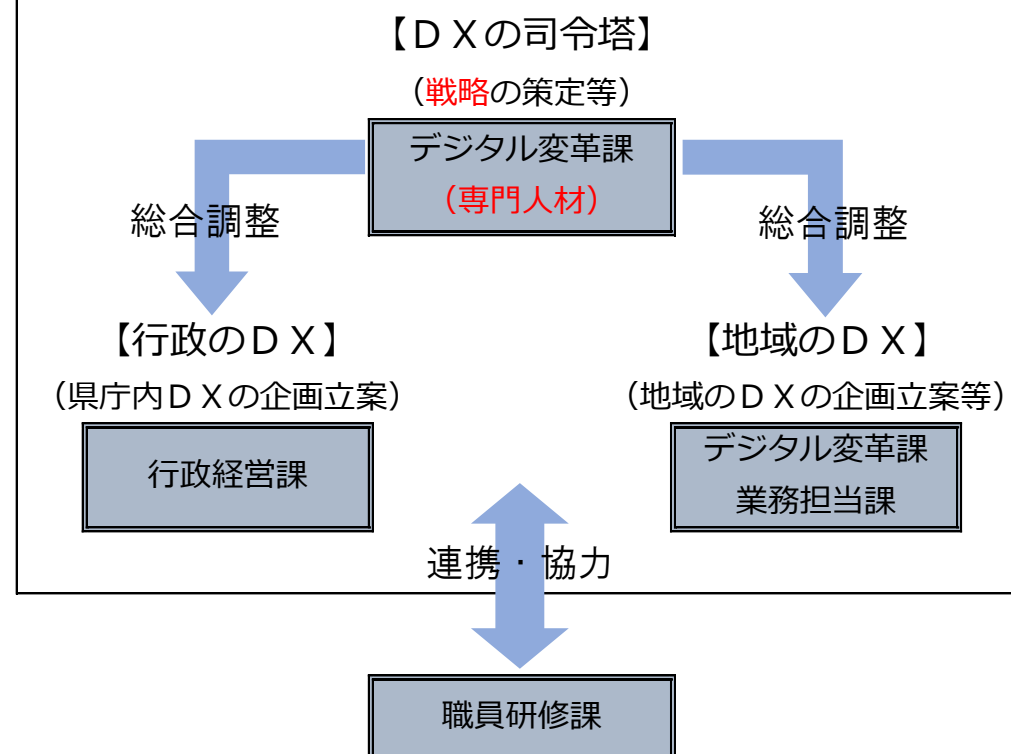
【R10～12】

職員の行動変容の定着

- ・DXに係る職員の行動変容の定着・浸透
- ・DX推進の全庁展開
- ・DX研修の内製化

職	研修名	研修内容（例）
全職員共通	DX・働き方改革動画研修	➤ 行政のDXを推進する上で必要となる基礎知識、県庁内の取組事例の共有
新規採用職員	階層別研修	➤ DXに取り組む必要性 ➤ 情報セキュリティの基礎知識 等
課員（主査、副主査、主事）	階層別研修	➤ デジタルツール（BOX, AI等）の概要 ➤ 根拠に基づく政策立案（EBPM） 等
課長、主幹、副課長	階層別研修 新任管理者特別研修	➤ 業務改革に向けたマネジメント力 ➤ 行動変容の促進(人材育成)
DX推進リーダー	DX推進リーダー向け研修	➤ DX推進の中核的役割の必要性 ➤ 組織マネジメント能力の向上

〔DX推進に向けた取組〕



- ◆ DXに係る研修等を通して、職員の意識改革と行動変容を促進し、自立型職員（自ら考え行動する職員）を育成することにより、県庁全体のDX推進を下支えする。